

# 平成31年10月1日から 消費税の軽減税率制度が実施されます

平成31年10月1日から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられると同時に、消費税の軽減税率制度が実施されます。

## 軽減税率（8%）の対象品目

### ■ 飲食料品

飲食料品とは、食品表示法に規定する食品（酒類を除きます。）をいい、一定の一体資産を含みます。

外食やケータリング等は、軽減税率の対象品目には含まれません。

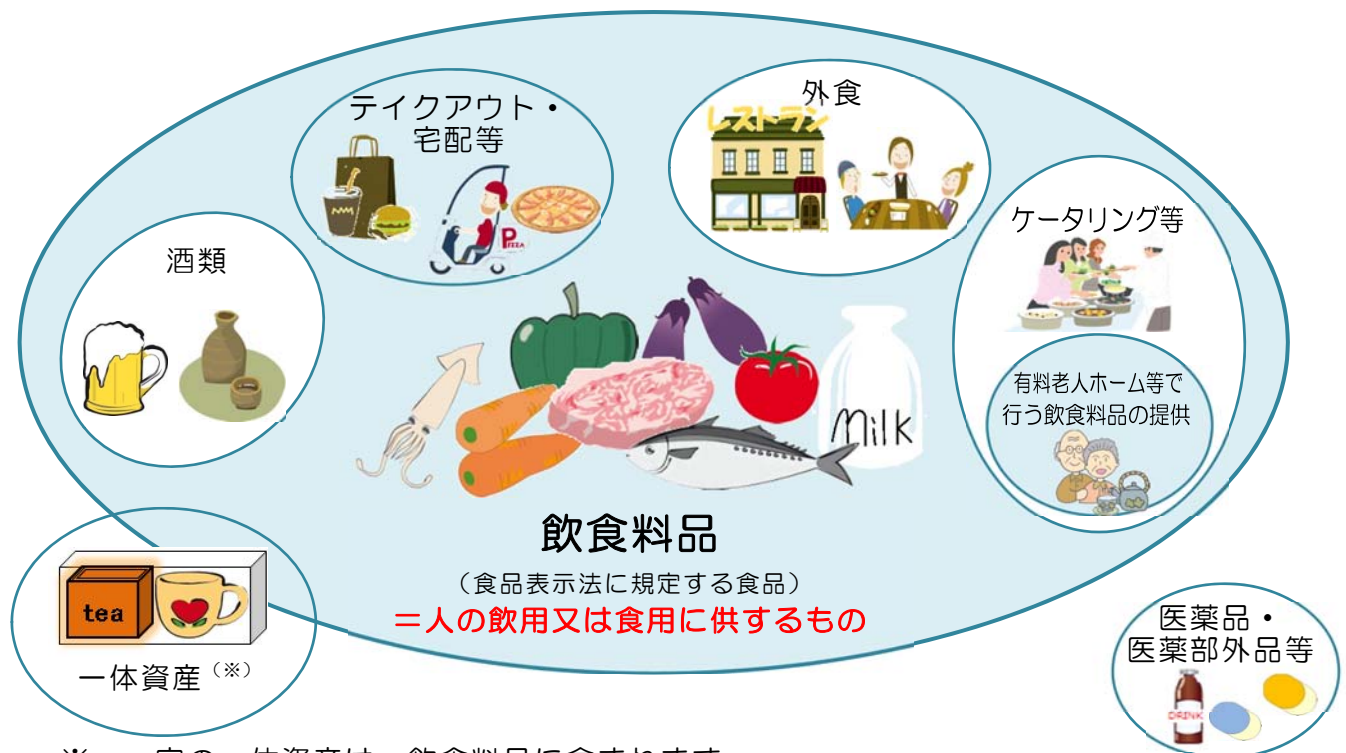
### ■ 新聞

軽減税率の対象となる新聞とは、一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する週2回以上発行されるもので、定期購読契約に基づく譲渡に係るものです。

《軽減税率の対象となる飲食料品の範囲》

軽減税率の対象

標準税率の対象



※ 一定の一体資産は、飲食料品に含まれます。

## 帳簿及び請求書等

消費税率が複数税率となりますので、これまでの記載事項に加え、軽減対象資産の譲渡等である旨及び税率ごとに区分して合計した税込対価の額を記載した請求書等（区分記載請求書等）を発行することや、日々の経理において帳簿には軽減対象資産の譲渡等に係るものである旨を記載することが必要となります。

### 《帳簿の記載例》

- ① 課税仕入れの相手方の氏名又は名称
- ② 課税仕入れを行った年月日
- ③ 課税仕入れに係る資産又は役務の内容  
(軽減対象資産の譲渡等に係るものである旨)
- ④ 課税仕入れに係る支払対価の額

| 総勘定元帳（仕入） |    |   |                  |            |
|-----------|----|---|------------------|------------|
| XX年       | 月  | 日 | 摘要               | 借方<br>(円)  |
| 11        | 30 |   | △△商事(株) 11月分 日用品 | 10% 88,000 |
| 11        | 30 |   | △△商事(株) 11月分 食料品 | 8% 43,200  |
|           |    |   | ①                | ③          |
|           |    |   | ②                | ④          |

### 《請求書の記載例》

- ① 区分記載請求書等発行者の氏名又は名称
- ② 課税資産の譲渡等を行った年月日
- ③ 課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容  
(軽減対象資産の譲渡等である旨)
- ④ 税率ごとに区分して合計した課税資産の譲渡等の対価の額（税込み）
- ⑤ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

| 請求書                |        |          |
|--------------------|--------|----------|
| △△商事(株)            |        |          |
| 平成XX年11月30日        |        |          |
| 11月分 131,200円（税込み） |        |          |
| 日付                 | 品名     | 金額       |
| 11/1               | 魚(8%)  | 5,400円   |
| 11/1               | 牛肉(8%) | 10,800円  |
| 11/2               | お弁当A-B | 2,200円   |
| 合計                 |        | 131,200円 |
| 10%対象              |        | 88,000   |
| 8%対象               |        | 43,200   |

## 軽減税率制度に関するお問合せ先

○ 軽減税率制度に関するご相談は、以下で受け付けております。

1. 消費税軽減税率電話相談センター（軽減コールセンター）

専用ダイヤル 0570-030-456 【受付時間】9:00～17:00（土日祝除く）

2. 電話相談センター

所轄の税務署にお電話いただき、ガイダンスに沿って「3」を押すと、電話相談センターにつながります。

税務署の連絡先は国税庁ホームページ（[www.nta.go.jp](http://www.nta.go.jp)）でご案内しています。

○ 税務署での面接による個別相談（関係書類等により具体的な事実等を確認させていただく必要のある相談）を希望される方は、所轄の税務署への電話により面接日時等を予約していただくこととしておりますので、ご協力をお願いします。

○ 軽減税率制度についての詳しい情報は、国税庁ホームページ（[www.nta.go.jp](http://www.nta.go.jp)）内の特設サイト「消費税の軽減税率制度について」をご覧ください。



## 軽減税率対策補助金

軽減税率対策補助金事務局（中小企業庁）では、軽減税率制度への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等の方が、複数税率対応のレジの導入や、受発注システムの改修などを行うに当たって、その経費の一部を補助する軽減税率対策補助金による事業者支援措置を行っています。

軽減税率対策補助金についての詳しい情報は、「軽減税率対策補助金事務局」にお問い合わせください。

URL <http://www.kzt-hojo.jp>

専用ダイヤル 0570-081-222

【受付時間】 9:00～17:00（土日祝除く）